

金利上昇局面における地方銀行のリスク管理上の課題
—2023年米地方銀行連鎖破綻からの教訓と将来の金融危機への備え—

大山 剛

目 次

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1. 2023年米地方銀行連鎖破綻の振り返り | 5. 日本の株式市場の反応 |
| 2. 米国と日本における長期金利の推移の比較 | 6. 2026年3月末の保有債券に係る含み損益のイメージとストレステスト結果 |
| 3. 米地方銀行混乱で破綻行が有していた問題点に関する日本の地方銀行の状況 | 7. 総括 |
| 4. 日本の当局の対応 | |

2023年3月に米国で発生した大手地方銀行の連鎖破綻は、金利が突然上昇する局面における銀行経営の脆弱性をまざまざと見せつけた。本稿では、米地方銀行が破綻した要因に関し、特に金利上昇のインパクトに焦点を当てながら改めて振り返ると同時に、現在金利が急上昇する日本において、米地方銀行が破綻した要因に係る本邦地方銀行^(注1)の状況を確認する。さらに、今後の財務状況変化に係るシミュレーションも行いながら、地方銀行や当局が汲むべき教訓を考える。

1. 2023年米地方銀行連鎖破綻の振り返り

2023年3月に米国で発生した相次ぐ地方銀行（シリコンバレーバンク（以下、SVB）、シグネチャーバンク（以下、SBNY）、ファーストリパブリック・バンク（以下、FRC））の破綻は、いまだ記憶に新しい。これらは久方ぶりに米国で発生した比較的大規模な銀行破綻（SVB、SBNY、FRCの資金規模は、それぞれ全米16位、29位、

14位）であったことに加え、預金流出スピードの異常な速さ（SVBの場合、わずか2日間で全預金の85%程度が流出した可能性<2日目は引き出し予定額>が指摘されている）から、金融関係者にとっては再び金融危機発生を想起させるショッキングな事件であった。また、このケースでは、危機に直面した銀行が地方銀行であったにもかかわらず、経営危機を放置しておけば米国の金融システム全体を揺るがすとの見方が強まり、結局SVBとSBNYに対し米当局は預金の全額保護を打



大山 剛（おおやま つよし）

（株）RAF研究所代表取締役。1985年一橋大学経済学部卒業。同年4月日本銀行入行。日本銀行金融機構局参事役、有限責任監査法人トーマツ・パートナー、プロモントリー・ジャパンCEOを経て、2022年より現職。主な著書に、『バーゼルⅢの衝撃』（東洋経済新報社、2011年）、『リスクアパタイト・フレームワークの構築』（中央経済社、2015年）がある。